

## 平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 S M C 株式会社

上場取引所 東

コード番号 6273

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.smcworld.com)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 丸山 勝徳

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 薄井 郁二

TEL ( 03 ) 3502 - 8271

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 100株 )

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	108,568	30.1	26,699	70.3	31,781	119.6
15年 9月中間期	83,456	16.9	15,673	60.6	14,475	69.7
16年 3月期	179,402	-	37,246	-	35,862	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	20,186	150.2	280.92
15年 9月中間期	8,068	78.0	112.28
16年 3月期	24,323	-	335.58

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 71,856,648株 15年 9月中間期 71,858,407株  
16年 3月期 71,857,882株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	19.00	-
15年 9月中間期	19.00	-
16年 3月期	-	48.00

- (注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
- 記念配当 - 円 - 銭
- 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	427,407	307,943	72.0	4,285.56
15年 9月中間期	365,966	272,503	74.5	3,792.26
16年 3月期	397,474	289,907	72.9	4,031.59

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 71,855,969株 15年 9月中間期 71,857,740株  
16年 3月期 71,857,104株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 13,390株 15年 9月中間期 11,619株  
16年 3月期 12,255株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	205,000	50,000	31,000	29.00	48.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 431円41銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		増 減 ( 印減 )		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	19,788		49,114		29,325		35,481	
受取手形	17,960		22,171		4,211		20,343	
売掛金	45,611		54,527		8,916		49,705	
有価証券	911		852		59		805	
棚卸資産	46,835		54,082		7,246		50,030	
その他	15,715		22,216		6,501		20,280	
貸倒引当金	343		604		260		556	
流動資産合計	146,479	40.0	202,360	47.3	55,880	38.1	176,090	44.3
固定資産								
1.有形固定資産								
建物	15,569		14,624		944		15,049	
機械及び装置	9,475		9,135		340		9,471	
土地	8,534		8,534		0		8,534	
その他	6,940		7,231		290		6,700	
有形固定資産合計	40,519		39,525		994		39,756	
2.無形固定資産	659		874		214		726	
3.投資その他の資産								
投資有価証券	22,428		29,631		7,202		28,110	
関係会社株	44,645		51,407		6,761		44,687	
保険積立金	71,147		75,767		4,620		73,086	
その他	42,838		30,596		12,241		37,826	
貸倒引当金	2,752		2,755		3		2,810	
投資その他の資産合計	178,307		184,647		6,339		180,900	
固定資産合計	219,487	60.0	225,047	52.7	5,560	2.5	221,383	55.7
資産合計	365,966	100.0	427,407	100.0	61,440	16.8	397,474	100.0
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	1,397		1,597		200		1,652	
買掛金	29,241		44,916		15,675		37,986	
一年以内返済長期借入金	2,300		3,305		1,005		1,300	
コマーシャルペーパー	5,000		-		5,000		-	
未払法人税等	6,271		12,492		6,220		13,400	
未払費用	6,802		9,054		2,251		7,506	
その他	7,479		13,494		6,014		9,767	
流動負債合計	58,493	16.0	84,860	19.9	26,367	45.1	71,614	18.0
固定負債								
社債	5,000		5,000		-		5,000	
長期借入金	6,355		4,650		1,705		6,655	
退職給付引当金	19,792		20,911		1,118		20,455	
役員退職慰労引当金	382		401		18		398	
預り保証金	3,440		3,641		200		3,443	
固定負債合計	34,970	9.5	34,603	8.1	366	1.0	35,952	9.1
負債合計	93,463	25.5	119,464	28.0	26,000	27.8	107,566	27.1
(資本の部)								
資本金	61,005	16.7	61,005	14.3	-	-	61,005	15.3
資本剰余金								
1.資本準備金	72,576		72,576		-		72,576	
2.その他資本剰余金								
自己株式処分差益	-		0		0		0	
資本剰余金合計	72,576	19.8	72,576	17.0	0	0.0	72,576	18.3
利益剰余金								
1.利益準備金	15,251		15,251		-		15,251	
2.任意積立金	111,838		130,838		18,999		111,838	
3.中間(当期)未処分利益	10,434		24,217		13,782		25,323	
利益剰余金合計	137,524	37.6	170,307	39.8	32,782	23.8	152,413	38.3
その他有価証券評価差額金	1,532	0.4	4,212	1.0	2,679	174.8	4,056	1.0
自己株式	135	0.0	157	0.1	21	16.1	144	0.0
資本合計	272,503	74.5	307,943	72.0	35,440	13.0	289,907	72.9
負債資本合計	365,966	100.0	427,407	100.0	61,440	16.8	397,474	100.0

## 中間損益計算書

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		増 減 ( 印減 )		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	83,456	100.0	108,568	100.0	25,112	30.1	179,402	100.0
売 上 原 価	53,534	64.1	64,465	59.4	10,930	20.4	110,984	61.9
売上総利益	29,921	35.9	44,103	40.6	14,181	47.4	68,418	38.1
販売費及び一般管理費	14,248	17.1	17,403	16.0	3,155	22.1	31,171	17.3
営業利益	15,673	18.8	26,699	24.6	11,026	70.3	37,246	20.8
営業外収益								
受取利息	494		371		123		979	
受取配当金	-		3,026		3,026		527	
為替差益	-		1,771		1,771		-	
その他の	363		214		148		1,260	
営業外収益計	858	1.0	5,383	5.0	4,525	527.3	2,768	1.5
営業外費用								
支払利息	65		52		13		125	
売上割引	-		241		241		388	
為替差損	1,748		-		1,748		3,568	
その他の	242		7		234		70	
営業外費用計	2,056	2.5	301	0.3	1,754	85.3	4,152	2.3
経常利益	14,475	17.3	31,781	29.3	17,306	119.6	35,862	20.0
特別利益								
投資有価証券売却益	4		0		4		31	
その他の	0		21		21		4,286	
特別利益計	4	0.0	21	0.0	17	382.2	4,318	2.4
特別損失								
投資有価証券評価損	3		-		3		-	
貸倒引当金繰入額	945		25		920		1,039	
その他の	130		90		39		236	
特別損失計	1,079	1.2	115	0.1	964	89.3	1,275	0.7
税引前中間(当期)純利益	13,399	16.1	31,687	29.2	18,287	136.5	38,904	21.7
法人税、住民税及び事業税	6,340	7.6	11,834	10.9	5,493	86.6	17,352	9.7
法人税等調整額	1,009	1.2	332	0.3	676	67.0	2,770	1.6
中間(当期)純利益	8,068	9.7	20,186	18.6	12,117	150.2	24,323	13.6
前期繰越利益	2,365		4,031		1,665		2,365	
中間配当額	-		-		-		1,365	
中間(当期)未処分利益	10,434		24,217		13,782		25,323	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有 価 証 券 …………… 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの  
 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
 時価のないもの  
 移動平均法に基づく原価法
  - (2) デ リ バ テ ィ ブ …………… 時価法
  - (3) 棚 卸 資 産 …………… 総平均法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物及び構築物 3年～50年  
 機械及び装置・工具器具備品 2年～20年
  - (2) 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法  
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。
  - (2) 退 職 給 付 引 当 金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっております。  
 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。  
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌期から費用処理することとしております。
  - (3) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法によっております。
4. リース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。  
 ヘッジ手段…金利スワップ  
 ヘッジ対象…社債の金利
  - (3) ヘ ッ ジ 方 針 …………… 社内規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。  
 また、金利スワップについてはすべて特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

**注 記 事 項**

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	81,609	84,763	83,348
2.輸出為替手形割引高	26	-	8

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
減価償却実施額			
有形固定資産	2,616	2,550	5,694
無形固定資産	113	140	232

**1 株 当 た り 配 当 金**

	前中間会計期間 (中間配当)	当中間会計期間 (中間配当)	前事業年度 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	19 00	19 00	48 00
(内 訳) 特別配当	-	-	10 00

**リ ー ス 取 引 関 係**

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

**有 価 証 券 関 係**

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 平成16年9月期実績及び平成17年3月期予想に関する資料

## 1. 業績予想

(単位：百万円)

	連結業績		個別業績	
	平成16年9月期 (実績)	平成17年3月期 (通期予想)	平成16年9月期 (実績)	平成17年3月期 (通期予想)
売上高	143,823	272,000	108,568	205,000
営業利益	38,467	67,000	26,699	46,000
経常利益	41,823	70,000	31,781	50,000
当期(中間)純利益	26,539	44,000	20,186	31,000
1株当たり 当期純利益	369円42銭	612円46銭	280円92銭	431円41銭

## 2. 設備投資額、減価償却額及び研究開発費

(単位：百万円)

	連結		個別	
	平成16年9月期 (実績)	平成17年3月期 (通期予想)	平成16年9月期 (実績)	平成17年3月期 (通期予想)
設備投資額	4,671	11,500	3,067	7,000
前年(同期)比	84.8%	90%	103.5%	76%
減価償却費(有形)	4,139	9,200	2,550	5,800
前年(同期)比	5.0%	2%	2.5%	2%
研究開発費	7,614	15,200	7,085	14,200
前年(同期)比	7.6%	5%	6.9%	4%

## 3. 期末又は期中平均従業員数

(単位：人)

	連結		個別	
	平成16年9月期 (実績)	前期末比または 前年同期比増減数	平成16年9月期 (実績)	前期末比または 前年同期比増減数
社員(期末)	11,535	373	5,415	78
臨時従業員 (期中平均)	3,856	906	2,498	152

## 4. 主要為替レートの実績及び予想

(単位：円)

	平成16年9月期(実績)		平成17年3月期 (下期)
	平均レート	期末日レート	予想レート
U S \$	109.79	111.05	105.00
E U R	133.27	136.97	130.00

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上